

重点目標の策定の趣旨

交流人口の拡大等に伴う治安対策の推進

本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、我が国への入国が制限されたほか、都道府県をまたぐ不要不急の往来の自粛、イベントの開催の自粛等が要請されるなどにより、これまでの交流人口の拡大に歯止めがかかった。

しかしながら、県民・観光客による「新しい生活様式」の実践、各種機関、団体、事業者等による感染予防対策の徹底等により、感染症の感染拡大防止と経済社会活動の両立が進んでいるほか、令和3年は、県内で「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に係る聖火リレー等の諸行事が行われる予定であることなどから、交流人口の増加が予想される。

このような状況の中で、県内に滞在・居住する全ての人の安全安心を確保するためには、交流人口の拡大が治安に与える影響を予測し、効果的な治安対策を組織的・計画的に推進していく必要がある。

犯罪の起きにくい社会づくりの推進

最近の治安情勢をみると、刑法犯認知件数が減少する一方で、高齢者を中心に大きな被害が生じている特殊詐欺、ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等及び児童虐待等は後を絶たないなど、依然として予断を許さない状況にある。

このような状況の中で、引き続き犯罪を抑止していくためには、地域の犯罪情勢に即した街頭活動、広報啓発活動等を推進するとともに、初動警察活動における事態対処能力を強化し、迅速・的確な検挙活動を推進する必要がある。

また、自治体を始めとする関係機関・団体等との連携、防犯ボランティアを始めとする多様な防犯ネットワークの整備・活性化により、自主防犯活動を促進するとともに、安全で安心なまちづくりのための地域の取組を支援するなど、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する必要がある。

子供・女性・高齢者を守る取組の推進

近年、刑法犯少年の検挙人員、触法少年及び不良行為少年の補導人員は減少傾向にあるものの、高齢者虐待事案の相談等件数は増加し続け、配偶者からの暴力事案、児童虐待、ストーカー事案、インターネットを利用した児童ポルノ事犯等が依然として発生するなど、県内における子供・女性・高齢者をめぐる治安情勢は、依然として予断を許さない状況にある。

また、全国的には、特殊詐欺及び大麻事案において少年が検挙されるなどの状況も認められる。

このような状況の中で、子供・女性・高齢者の安全・安心を確保するためには、関係機関・団体等との連携の下、前兆事案に対する迅速・適切な対応、各種法令を適用した取締り、未然防止対策及び広報啓発活動を徹底するほか、少年非行防止に向けた取組、女性被害者の心情やニーズに配慮した各種施策、高齢者の犯罪被害防止に向けた取組など子供・女性・高齢者を守る社会づくりを推進する必要がある。

県民の生活を脅かす犯罪の徹底検挙

最近の治安情勢をみると、刑法犯認知件数が戦後最少を更新し続け、検挙率が上昇を続けている一方で、高齢者を中心に大きな被害が生じている特殊詐欺が後を絶たないなど、依然として予断を許さない状況にある。

近年、減少を続けていた特殊詐欺の認知件数及び被害額は、現時点で既にそれぞれ前年の年間の数値を上回っており、特に電話でだまされた被害者の自宅を訪れた「受け子」が、隙を見て被害者のキャッシュカードを別のカードにすり替えて窃取する手口の窃盗であるキャッシュカード詐欺盗が急増するなど、依然として厳しい状況が続いている。また、暴力団情勢については、六代目山口組が3つに分裂して対立状態が継続していることにより、予断を許さない情勢にあるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う混乱等に乗じて資金獲得活動を多様化させていくことが懸念される。

これら県民の生活を脅かす犯罪については、早期に被疑者を検挙して被害の拡大を防止するとともに、被害の早期回復を図るなどにより、県民の不安を解消する必要がある。

このほか、適正捜査を推進するとともに、検挙力の向上及び事態対処能力の強化に向け、捜査手法や取調べの高度化に向けた取組の推進、初動捜査における迅速・的確な客観証拠の収集、科学技術の活用、捜査支援分析体制の充実及び活用等を推進する必要がある。

交通死亡事故等の抑止

県内の交通事故の発生件数及び負傷者数は、平成18年以降、一貫して減少し続けており、本年も前年を下回るペースで推移しているが、近年、減少を続けていた交通事故による死者数が令和元年に増加に転じるなど、依然として予断を許さない状況にある。

本年は、特に、車両同士が正面衝突、出会い頭で衝突するなどの交通死亡事故や車両単独での交通死亡事故が増加しており、その多くが、前方不注意、安全不確認等によるものである。

このような情勢に対処するためには、高齢者、歩行者等といった対象者の特性に応じた交通安全教育及び交通事故分析に基づく悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りを行うとともに、自治体、関係機関・団体と連携し、交通安全施設の整備及び生活道路、通学路等における歩行者等の安全対策を計画的に推進する必要がある。

テロ・大規模災害等緊急事態対策の推進

世界各地でテロ事件が相次いで発生するとともに、海外で邦人や我が国の関連施設等の権益がテロの被害に遭う事案も発生している。また、車両、刃物等を用いたテロ事件や社会の機能を麻痺させるサイバーテロが発生するなど、テロの手法も変容してきている。さらに、本年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、国民の不満や将来への不安感を増大しており、こうした状況に乗じたテロ等重大事案の企図・実行が懸念される。

このような情勢の中で、令和3年は「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」が開催され、本県においても聖火リレー等の諸行事が予定されている。

そこで、本県においてもテロ等重大事案の発生を未然に防止し、公安の維持を図るため、引き続き関連情報の収集・分析、違法行為の取締り、重要施設等の警戒警備、関係機関・団体等との連携等の諸対策を講じていく必要がある。

また、近年、全国各地で豪雨や暴風等による甚大な被害が発生するなど、自然災害は頻発化・局地化・激甚化の傾向にあることから、県内に居住・滞在する一人でも多くの方を守り、少しでも被害を減らすため、最近の災害の特徴や過去の大規模災害対処時における反省・教訓を踏まえながら、地理的特性に応じた初動態勢の確立、各種計画の不断の見直し、関係機関・団体等との連携強化、装備資機材の充実整備、災害現場に即した環境での訓練の実施等により、対処能力の更なる向上を図っていく必要がある。

警察力の充実強化と県民の立場に立った警察活動の推進

日本社会が人口の減少、急速な高齢化、国際化の進展等に直面する一方で、科学技術分野の発展による社会の急激な変化が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、県内の治安上の課題に適切に対応するためには、業務の合理化・効率化、ワークライフバランスを推進するほか、警察施設等の整備、装備資機材の充実、各種システムの高度化等を図るなどにより、警察機能を最大限に発揮できる組織を確立することが必要である。

また、優秀な人材を確保するとともに、組織の人的構成の変化によって現場執行力の低下を招くことがないよう、若手警察職員の早期戦力化を図る必要がある。

さらに、県民から寄せられる警察安全相談や苦情に真摯に対応するとともに、犯罪被害者等の心情に寄り添ったきめ細かな支援等を推進するためには、職員一人一人が誇りと使命感に裏打ちされた高い倫理観を醸成するとともに、職務執行能力の向上を図る必要がある。